

日本の教育協力NGOによる SDG4への貢献

教育協力NGOネットワーク(JNNE)

2017年3月

調査の概要

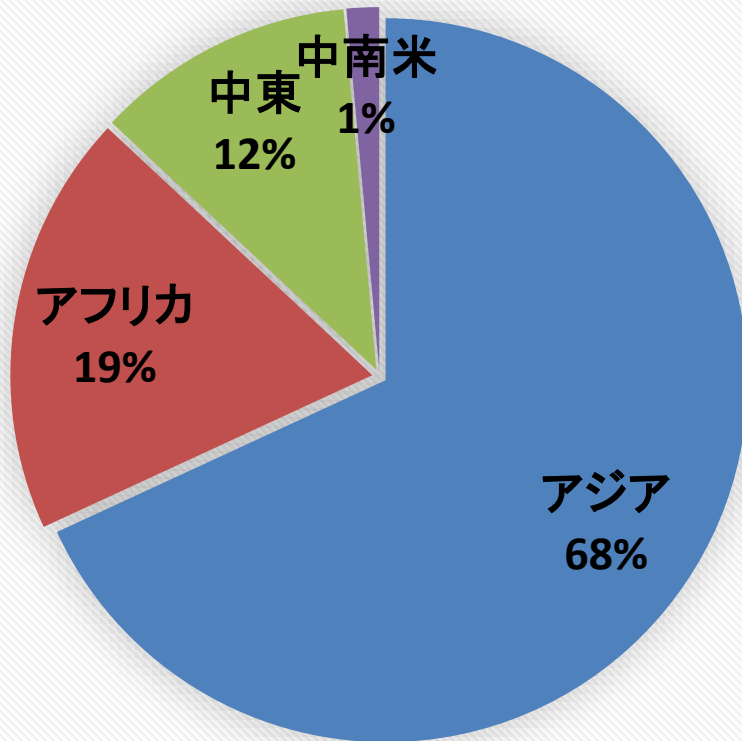
- NGOのSDG4への貢献を明らかにするためにアンケート調査を2017年1月から2月に実施。
- 2015年度実績データ。
- 教育協力NGOネットワーク(JNNE)団体会員22団体のうち10団体 (ACCU、ADRA、Cando、CCP、CFJ、FTCJ、NFUAJ、Plan、SVA、TAAA) が回答。
- 58の教育事業を実施。
- うち39事業が教育が主たる目的の事業。19事業が教育は目的の一部の事業。

事業の規模

	合計	平均値	中央値
年間事業予算	26億4,245万円	4,556万円	1,500万円
直接受益者数	852,153人	14,692人	2,980人
うち子ども	474,692人	8,184人	2,250人
うち成人	377,460人	6,508人	550人

85万人に学習機会を提供
一人あたり3,100円

対象地域 (事業数の割合)

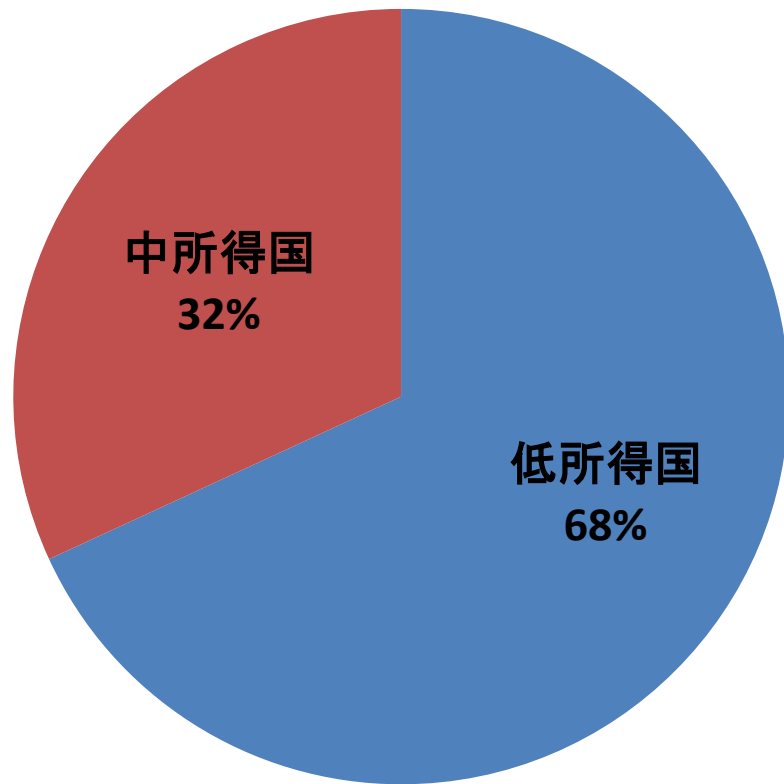


事業数の多い国

ネパール	11
カンボジア	8
フィリピン	7
ミャンマー	7
アフガニスタン	5
インド	4
ケニア	3

アジアが多い、震災後の対応のためネパール多い

対象国 (事業数の割合)

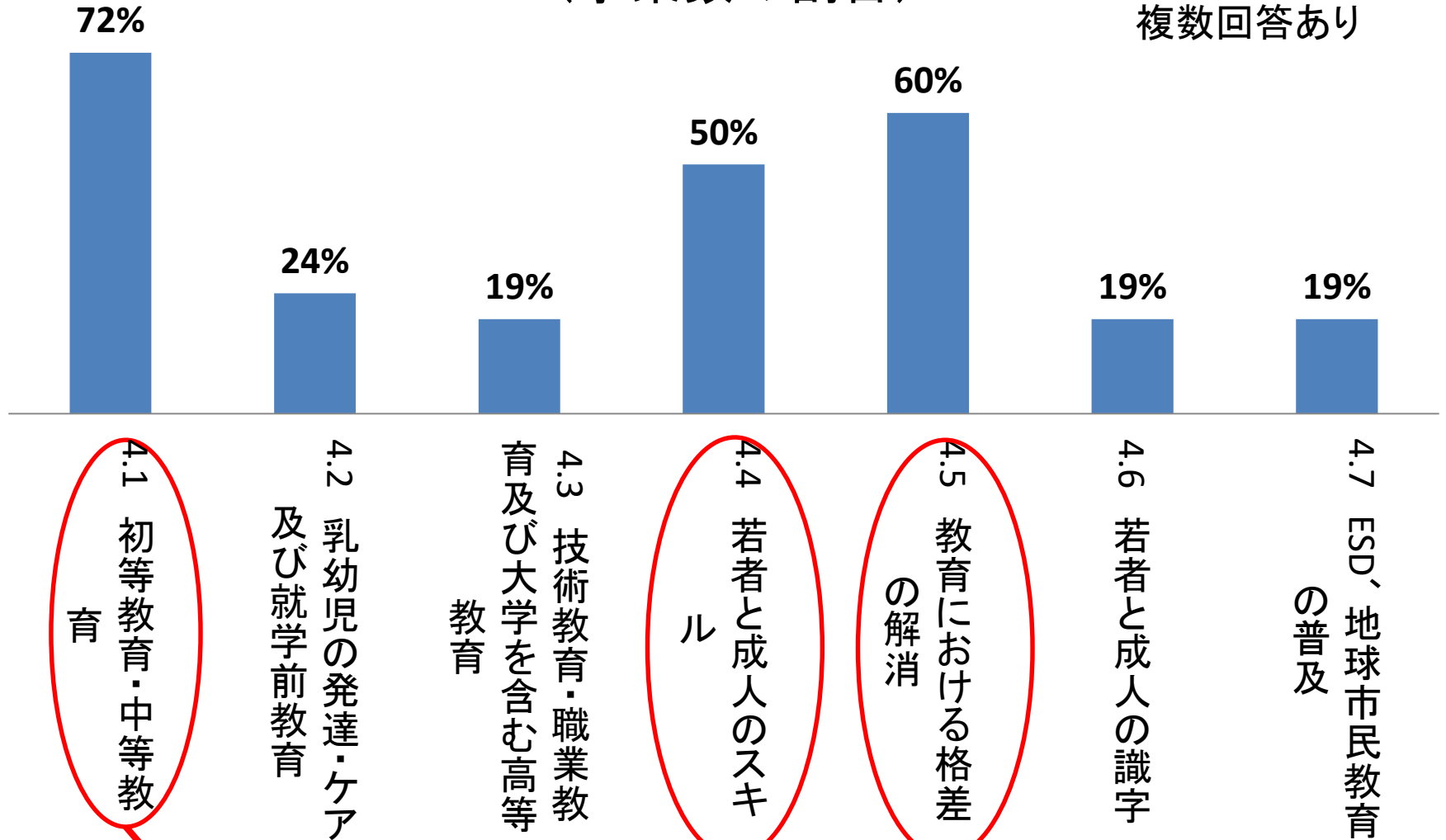


低所得国
(GNI1,045\$)が
主たる対象地
域

どのターゲットに貢献しているか

(事業数の割合)

複数回答あり

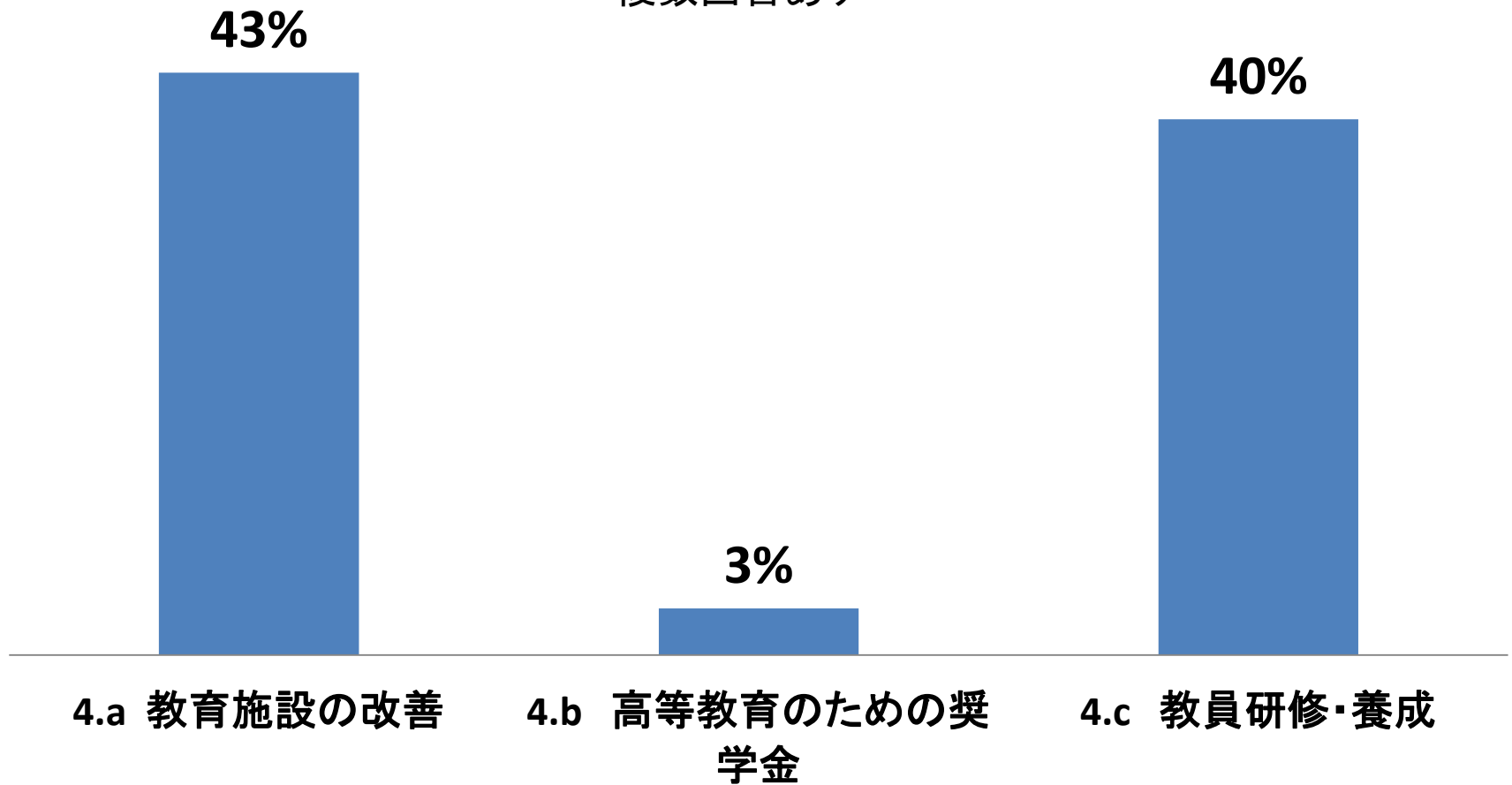


初等教育	45%
前期中等教育	41%
後期中等教育	19%

どの実施手段に貢献しているか

(事業数の割合)

複数回答あり



結論

1. アジアが中心だが低所得国を主な対象。
2. 85万人に教育機会を提供し、一人あたりの費用3,100円。
3. 分野：初等・前期中等教育の改善、格差解消、スキル改善に貢献。
4. 手段：施設改善（校舎建設、トイレ等）、教員研修に貢献。